

選挙費 630 億円 復興に回せれば… 被災地 嘆き節

「2日に公示される衆院選（14日投開票）には、全体で約630億円の国費が投じられる。解散の目的に疑問符も付く中、東日本大震災からは「復興費に回してほしかった」とのぼやきも漏れる。民主主義のためのコストとはいえ、この選挙費があれば何ができるのか。被災地で聞いた。

●住宅再建 負担軽く

津波被害を受けた沿岸部を中心に、住宅の再建は遅れ気味だ。このまま消費税が10%になれば、被災者の再建費負担はその分だけ重くなる。

宮城県南三陸町で仮設の理容店を営むSさん（57）は、集団移転する土地が未完成。再増税前に再建できるかは見通せない。「政権の保身ではなく、負担増分を支援してほしい」と話す。仮に再建費用を2,500万円とすれば、税率8%時と10%時の差額は50万円。選挙費を全額使えば、震災で全壊した全国12万7千戸のほぼすべてに50万円ずつ配分することが可能になる。

●再除染 増す安心感

福島第一原発事故の被害を受けた南相馬市。市が担う生活圏除染の費用は、当初の2倍の総額約800億円に上る。630億円があれば、その8割近くをまかなえる計算になる。

地元行政区長の藤原保正さん（66）は、除染後も放射線量が高いため再除染を求めている。「住民が安心できる環境にしてほしい。なぜ2年で衆院選なのか。公費の無駄遣いだ」と憤る。

●ラグビーW杯 招致の財源に

復興への願いを込め、釜石市は2019年のラグビーワールドカップ（W杯）開催都市に名乗りを上げた。競技場建設など関連費を含む開催費は概算で29億円。市も最大10億円近い負担を求められるとみられ、財源の確保に苦慮している。

W杯誘致を応援する市内の自営業Iさん（37）は「選挙も大事だが、被災地の子どもに夢を与える金の使い方があって良いのではないか」と指摘する。

●震災遺構 管理可能

被災地は、教訓を後世に伝える震災遺構の保存を目指す。ネックとなっているのが維持、管理費だ。

津波で4階まで被災した気仙沼向洋高旧校舎の保存を目指す気仙沼市。菅原市長は「経費を自主財源から多くは出せない」と慎重姿勢を示している。

「今回の選挙があれば、将来にわたって被災地全ての震災遺構を管理できるのに」。気仙沼市震災遺構検討会議の川島秀一会長（東北大災害科学国際研究所教授）は嘆いた。（「河北新報」14年12月2日付け）

○ 被災地には アベノミクスよりも先に 消費税増税と円安・物価高が やって来た

【国道6号線は全線開通したが、家に帰れるのはいつなのか（福島県浪江町）】



【2019年ラグビーワールドカップ招致に立候補—釜石シーウェイブの本拠地釜石市】



○被災者の人達は仮設住宅などで、4度目の冬を迎えています。